



日本共産党 荒川区議会議員

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

823 2022年2月13日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所 &fax
3805-0504
荒川区町屋5-3-5

定例法律相談
3月7日(月)
18時～20時
横山区議事務所
お気軽にご相談を

区議会 2月会議

**来年度予算案 1071 億円・1.1%増
コロナ対策、命と暮らし最優先の編成を**

2月区議会 予定

2月14日(月) 10:00 ~ 本会議(一般質問)
17日(木) 10:00 ~ 本会議(一般質問)
21日(月) 10:00 ~ 総務企画・福祉社区民委員会
22日(火) 10:00 ~ 文教子育て支援・建設環境委員会
25日(木) 10:00...予算特別委員会
3月 1日(火) 2(水) 3(木) 4(金) 8(火) 9(水) 10(木)
10:00...予算特別委員会
3月15日(火) 09:30 ~ 全員協議会・本会議

新年度 区の重点予算

新型コロナ対策 30億9399万円

女子医大移転後の新病院開設 12 2億

新病院整備と一体で行う宮前公園整備 2.7億円
からかわ遊園リニューアルオーブン 6.2億円など

他の拡充施策

他の児童施設
医療的ケア児支援(2,350万円：関係機関やサービスにつなげるコーディネーター配置・きょうだい児家庭へのヘルパー派遣)

多胎児世帯支援(980万円:タクシー助成 現行
2才未満まで拡大 妊婦検診 助成)

2才を5才まで拡大・妊婦検診一部助成)

子ども居場所(1,880万円：不登校ひきこもりのアウトリーチ型支援の補助)

SDGs活用経営推進(530万円：新製品開発経費の助成)

事業・業態転換支援(2,350万円:新ビジネス創出の経費助成)

廃プラスチックのモデル回収(1,590万円：一部
自治体の協力で実施し課題の検討)

(自治体の協力で実施し説題の検証)

荒川区議会2月会 予算審議にむけ草

②目会議に提案する日本共産党芦川区議団の条例案

2月会議に提案する日本六座鹿児島市議会の条例案		
	議案名	内容
	中小企業事業継続支援補助金	国の「事業復活支援金」の対象外である売り上げ減少が30%未満~10%以上区の内事業者に30万円を支給。(国の支援金は、売り上げ減少が30%以上)
	ひとり親家庭の住宅費助成	公営住宅入居基準に該当するひとり親家庭に月額10万円の家賃助成を行う。
	就学援助の実施条例	就学援助の基準を現在の生活保護基準の1.2倍を1.5倍に対象を拡大する。

【2月会議　区長提出議案】

総務企画	2021年度 一般会計 補正予算(第8回)	9億9200万円を補正 補正後予算額:1201億700万円
	2021年度 国民健康保険 特別会計 補正予算(第2回)	4億3900万円を補正 補正後予算額:232億4500万円
	職員の勤務時間等に関する条例の一部改正	職員が不妊治療をうける場合の特別有給(妊娠サポート休暇)を新設
	職員の育児休暇等に関する条例の一部改正	非常勤職員が育休や部分休業を取得する際の、「在職期間が1年以上」の要件撤廃など
福祉区民	応急資金貸付条例を廃止する条例	利用者減により、応急資金貸付制度を廃止
	区立在宅高齢者通所サービスセンター条例の一部改正	西日暮里駅前地区再開発に伴い、区立西日暮里在宅高齢者通所サービスセンターを廃止
	指定障害児入所施設の人員等の基準に関する条例の一部改正	障がい児・者のすみ分け規定の猶予を延長
	旅館業法施行条例の一部改正	「見やすい場所に名称を掲げる」ことなど、現状の課題にあわせ設備基準等を定める
	南千住ふれあい館の指定管理者の指定期間の変更について	指定管理者がグループ会社に吸収分割されるため、管理者を㈱ウイッシュ(㈱ボビンズ)に変更し、指定期間を改める
	南千住ふれあい館の指定管理者の指定について	
文教子育て	保育所条例の一部改正	区立西尾久保育園を民営化
	財産の貸付けについて	区立西尾久保育園の民営化に伴い、園舎を10年間無償で貸付け
	幼稚園教員の勤務時間等に関する条例の一部改正	教員が不妊治療をうける場合の特別有給(妊娠サポート休暇)を新設
	ムーブ町屋条例の一部改正	町屋区民事務所のムーブ町屋4F移転に伴い、ハイビジョンルーム等を廃止
建設環境	道路占用料等徴収条例の一部改正	固定資産税評価額をふまえ、道路・公園の占用料を改定
	区立公園条例の一部改正	
	地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	南千住1・荒川1丁目地区の建築物の敷地面積の最低限度を50m ² 60m ² へ変更
	住宅等の建築に係る住環境の整備に関する条例の一部改正	共同住宅建築などにおいて、現状の課題に対応した改定を実施
	区民住宅条例の一部改正	区民住宅内の從前居住者用住宅を20~30戸に増設
	特別区道の路線の廃止について	道路の実態がなく、今後も整備不要な11路線を廃止

今年2回目の積雪といふ警報が出ました… 東京は2月に雪が多い…二・二六事件もまた南岸低気圧の通過と寒い…眺めたびにかみしめるのです。

雪。東京で雪が降る典型的気象条件のようです。今回も大雪警報が東京に出されています。1月6日は一面雪に覆われて景色でしたが（下写真）。東京は数箇所の積雪で機能が止まるので雪は大変です。そういえば、思い出すのが、戦前日本が戦争に突き進む大きな契機となった「三六事件」も雪が降りしきる日でした。一度と戦争はしない、憲法九条を守る大切さを雪の景色を



荒川区 の保育

認可保育園4月入園の一次申し込み状況速報 「入園不承諾248名」…保育環境整備が課題

2022年4月入園 認可保育園一次審査結果

	0歳児		1歳児		2歳児		3歳児		4歳児		5歳児			
	申込者数		申込者数		申込者数		申込者数		申込者数		申込者数		申込者数	
	内定者 数	不承諾 者数												
南千住	71		131		25		25		6		0		258	
	59	12	108	23	18	7	24	1	5	1	0	0	214	44
荒川	55		98		19		10		2		3		187	
	51	4	75	23	13	6	10	0	2	0	2	1	153	34
町屋	38		73		21		5		2		0		139	
	35	3	54	19	18	3	4	1	1	1	0	0	112	27
東尾久	50		92		27		14		2		1		186	
	46	4	79	13	19	8	12	2	1	1	1	0	158	28
西尾久	42		86		30		8		1		0		167	
	36	6	73	13	18	12	8	0	1	0	0	0	136	31
東日暮里	72		103		26		24		6		1		232	
	64	8	81	22	14	12	21	3	4	2	1	0	185	47
西日暮里	47		71		20		14		1		0		153	
	40	7	49	22	15	5	12	2	0	1	0	0	116	37
合計	375		654		168		100		20		5		1322	
	331	44	519	135	115	53	91	9	14	6	4	1	1074	248

An illustration of a city skyline featuring various buildings, including houses and larger commercial structures, set against a background of fluffy white clouds.

さらにゆとりのある保育環境をつくり、子どもたちがもつとのびのび育つ環境を整備していくことが求められています。

保育士などケア労働の待遇改善

政府は、看護・介護・

保育・幼稚園等の職員給与を4,000円～9,000

円程度引き上げるとしていますが、民間平均から見ても一桁足りませ

ん。もつと実効性のある待遇改善をもとめます。

もつとゆとりのある保育環境を
荒川区は、これまで児童数増加に対し、保育園の大規模化や規制緩和による定員数を上回る人数の受け入れなどで対応してきました。今後さらに児童数の減少も予想されおり、定員を元に戻し、

**引き続
解消は最大の課題**
認可保育園等4月入園の一次申し込み状況の速報が出されました（左表参照）。
全体の申し込み数は1,322名で、昨年より3名減少。
2、4歳児は横ばい、0、1、3歳児は横

児は53名減でした。しかし入園不承諾は、0～3歳児を中心に248名です。尾久・日暮里地域では0～2歳児で募集枠を超える申し込みがあり、両親がフルタイム勤務の「指數40以上」の世帯でも超過、希望

する園に入れないと深刻な状況であります。最後まで親身な入園相談と対応をもとめます。



今週のデータ 生産性が上がっても賃金の上がらない日本

先進国で唯一賃金の上がらない国日本について以前からデータをお知らせしてきました。いつたいなぜなんでしょうか？この20年、歐米は賃上げしていますが、日本はほとんどゼロです。グラフを見てもGDP、労働生産性が上がれば、当然実質賃金も上がっていますが日本は、そうなっています。問題は、欧米に比べ、国民の権利、労働者の権利を守るルルがあまりに弱いからです。新自由主義20年から脱却のときではないでしょうか？



国保料・後期高齢者保険料の値上げストップを

	2022年度予測	前年比	
23区医療費総額	8,035億円	163億円	2.1%
1人当たり医療費	300,518円	15,268円	5.4%
1人当たり保険料	194,486円	14,776円	6.1%
激変緩和後の 1人当たり保険料	172,155円	14,804円	9.4%

これによると国保加入者は減少する一方で、医療費給付が増加すると見込み、一人当たり保険料の平均では、14,804円(9.4%)の大幅な値上げです。

75歳以上の後期高齢者は、増加、医療費給付も0.78%増加と推計されています。余剰金180億円を活用しても、国の政令通りにした場合は均等割額49,400円(5,300円増)・所得割率10.44%(1.72 増)となり、一人当たり保険料は11万1,793円で、1万740円の値上げです。

一方、これまで通り特別対策を実施しても、均等割額46,800円(2,700円増)・所得割率9.74%(1.02 増)、一人当たり合計保険料10万6,133円で5,080円の値上げとなります。

10月からの窓口2割負担もあり、コロナ禍で暮らしが大変な中での値上げは、区民の暮らしをさらに苦しめます。命を守る必要な医療と暮らし支援を、国も都も取組むべきです。これ以上の値上げはストップさせましょう。